



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年7月31日

上場会社名 TOTO株式会社 上場取引所 東 名 福
 コード番号 5332 URL http://www.toto.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 張本 邦雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 砂村 博和
 問合せ先 (役職名) 広報部長 (氏名) 赤坂 雅永 (TEL) 03(6836)2024
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	113,499	8.7	4,467	151.2	6,195	175.9	8,245	-
25年3月期第1四半期	104,402	8.3	1,778	54.0	2,245	53.1	602	△8.2

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 18,076百万円 (612.2%) 25年3月期第1四半期 2,538百万円 (42.5%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第1四半期	24	01	23	94
25年3月期第1四半期	1	76	1	75

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		
26年3月期第1四半期	419,297		228,601		52.8
25年3月期	408,454		213,410		50.6

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 221,432百万円 25年3月期 206,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	6 00	-	8 00	14 00
26年3月期(予想)	-	8 00	-	8 00	16 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	246,500	12.0	13,000	104.5	14,900	118.3	15,800	283.4	46	02
通期	523,000	9.8	33,300	42.4	35,500	36.1	32,400	91.1	94	38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	371,662,595株	25年3月期	371,662,595株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	28,144,129株	25年3月期	28,370,255株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期1Q	343,398,462株	25年3月期1Q	342,629,966株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）におけるわが国の経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、底堅く推移しました。

また、国内の住宅市場においては、低金利や所得環境の改善、これに伴う消費者マインドの改善にも支えられて、新設住宅着工の持ち直しなどの傾向が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは、引き続き創立100周年を迎える平成29年（2017年）に向けた長期経営計画「TOTO Vプラン2017（以下Vプラン2017という）」及び、平成24年度からスタートさせた3ヵ年の中期経営計画に基づき、「国内住設事業」「海外住設事業」「新領域事業」の各事業領域での活動を推進しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高に関しては1,134億9千9百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

一方、利益面では、連結営業利益が44億6千7百万円（前年同四半期比151.2%増）、連結経常利益が61億9千5百万円（前年同四半期比175.9%増）、連結四半期純利益が82億4千5百万円（前年同四半期は四半期純利益6億2百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

①国内住設事業

当第1四半期連結累計期間の業績は、住宅市場が活況であることに加えて、新築及びリモデル分野に対する販売戦略と新商品効果によるシェアアップによって大変好調に推移しました結果、売上高が935億8千9百万円（前年同四半期比7.9%増）、営業利益が39億6千3百万円（前年同四半期比94.2%増）となりました。

新築分野においては、戸建及びマンション物件が大幅に伸長しました。

リモデル分野においては、戸建及びマンション物件におけるリモデルが大幅に伸長すると共に、各種ビルなどのパブリック物件におけるリモデルも伸長しました。

商品面においては、平成24年に発売した「ネオレスト ハイブリッドシリーズ」や「ウォシュレット（※）アプリコット」、システムバスルームの「サザナ」、マンションリモデルバスルームの販売が大きく伸長しました。

（※「ウォシュレット」はTOTOの登録商標です）

また、TOTO、DAIKEN、YKK AP（以下TDYという）では、3社共同で「グリーンリモデルフェア2013」を東京、名古屋、大阪で開催しました。このフェアでは、TDYが提唱する快適さと環境配慮を両立するリフォーム「グリーンリモデル」のコンセプトに賛同する住宅関連メーカー及び、エネルギー会社とコラボレーションし、省エネ性能や耐久性、清掃性などがさらに向上した空間を提案しました。

TDYでは、引き続き「グリーンリモデル診断（住宅に関わる環境評価基準を参考にした客観的な住まいの診断）」を活用し、トイレ・バス・キッチン・洗面の各空間におけるリモデル提案を行うことによって、環境に貢献するリフォーム「グリーンリモデル」の実践を推進していきます。

②海外住設事業

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が244億1千7百万円（前年同四期比16.0%増）、営業利益が22億7千3百万円（前年同四半期比36.6%増）となりました。

世界経済は、欧州における債務危機問題を発端とした減速から、緩やかな回復が続いています。このような環境の中、海外住設事業においては、各国・各エリアでの経済動向や社会動向を注視しつつ、Vプラン2017及び中期経営計画に基づいた着実な成長戦略を推進しています。

<米州>

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が53億6千1百万円（前年同四半期比29.8%増）、営業利益が1億7千6百万円（前年同四半期は営業損失1億1千8百万円）となりました。

米国では、市況の回復は依然として緩やかですが、当社グループにおいては、中高級市場におけるトップメーカーとしての商品優位性や価値伝達によって、ブランドの価値を高め、競合他社との差別化を図っています。

また、米州事業においては、成長市場の中南米エリアも包括した販売網の構築を進めています。

当第1四半期連結累計期間の業績は、市況の緩やかな持ち直しを背景に、セールスプロモーション活動や、製造拠点における生産性の改善などによって、増収増益となりました。

<中国>

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が119億8千9百万円（前年同四半期比11.5%増）、営業利益が17億6千6百万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。

中国では、経済の緩やかな回復の動きがあるものの、政府の金融引締め、不動産抑制政策の市況への影響が続いています。このような環境の中、当社グループにおいては、内陸部における市場の拡大や、大都市から周辺都市への成長市場の移行など、市場環境の変化を注視して対応しつつ、高級ブランドとしての強みを活用し、現地のお客様に支持される事業活動を推進しています。

また、中国国内の長期的な市場成長による需要増に対応するため、効率的な生産・最適な供給体制の構築を引き続き推進しています。

当第1四半期連結累計期間の業績は、春節（旧正月）休暇前後に出荷が減少したことなどによって、減益となりました。

<アジア・オセアニア>

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が62億3千4百万円（前年同四半期比13.7%増）、営業利益が4億6千6百万円（前年同四半期比671.8%増）となりました。

アジア・オセアニア地域では、世界の供給基地としてタイ、インドネシアでの生産・販売体制を充実させると共に、新興国市場での販売力を強化しています。インドネシア、台湾、ベトナムでは、高級ブランドとしての地位を築きつつあります。インドにおいては、平成23年に現地法人を設立し、販売網を構築しており、また、今後の需要拡大に対応する為、衛生陶器工場を着工し、平成26年の本格稼働を目指して建設を進めています。

当第1四半期連結累計期間の業績は、新興国市場で市況回復の兆しが見られる中、販売ルートの開拓やショールームの整備などを進めると共に、製造拠点における生産性の改善などを推進し、増益となりました。

なお、平成25年5月、タイにおいて1980年代より続けてきました建材メーカーThe Siam Cement Public Company Limitedとの資本・販売提携を、両社それぞれのブランド価値を訴求するために発展的に解消することを発表いたしました。当該提携解消後も、製品の調達（OEM）は継続し、良好な関係を維持してまいります。

<欧州>

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が8億3千1百万円（前年同四半期比22.2%増）、営業損失が1億3千5百万円（前年同四半期は営業損失1億8千2百万円）となりました。

欧州では、ドイツ、フランス、イギリスを中心に、販売チャネルの構築を進めており、代理店のショールームでは、TOTO商品の展示が進んでいます。また、「ネオレスト」などの節水性能とデザイン性の高い商品を市場投入することによって他社との差別化を図り、欧州のみならず、グローバルでTOTOブランドの存在感をアピールしています。

③新領域事業

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が39億8千3百万円（前年同四半期比26.5%増）、営業損失が6億1千5百万円（前年同四半期は営業損失11億3千8百万円）となりました。

TOTOのオンリーワン技術を活かした「セラミック事業」、環境浄化技術「ハイドロテクト」による建材や塗料などを展開する「環境建材事業」等を「新領域事業」として、Vプラン2017及び中期経営計画達成に向けた事業活動を推進しています。

<セラミック事業>

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が16億9千2百万円（前年同四半期比80.7%増）、営業損失が2億9千7百万円（前年同四半期は営業損失6億3千8百万円）となりました。

オンリーワン技術を活かした構造部材、静電チャックなどの高精度精密セラミックス部品に特化し、全社横断の革新活動「ものづくり革新」活動を推進することにより、最適な生産体制の整備を進めています。

当第1四半期連結累計期間の業績は、半導体市場の回復や光通信市場が活況であることなどを背景に、各商品の売上が大幅に伸長しました。また、製造部門で進めてきた体質強化の効果によって損失幅を縮小しました。

<環境建材事業>

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が22億9千1百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業損失が3億1千7百万円（前年同四半期は営業損失5億円）となりました。

「ハイドロテクト」は、光触媒を利用し光や水の力で地球も暮らしもきれいにする環境浄化技術であり、技術ブランドです。既に多くのお客様にご活用いただいております。建物の外壁から室内の壁や床までさまざまな製品に利用されています。また、事業戦略も国内中心から海外へと拡大させ、業種を横断したパートナーシップ「ハイドロテクトの輪」をグローバルに広げ、「ハイドロテクト」の普及とともに環境貢献を進めています。

当第1四半期連結累計期間の業績は、新設住宅着工の持ち直しを背景にハウスメーカーにおけるハイドロテクト商品の販売などが好調だったことに加え、従来より取り組んできた革新活動による生産性の向上などによって損失幅を縮小しました。

<燃料電池>

燃料電池の心臓部である発電モジュールにおいて、当社のオンリーワン技術であるセラミック製発電セル（SOFC）及び発電モジュールの製造・開発を推進し、早期事業化を目指しています。

※その他

首都圏にあるオフィスの移転集約について

平成25年6月、東京都内にある複数のオフィスを、東京都港区の「汐留ビルディング」に移転集約しました。このオフィス集約により、資産の効率的利用による財務体質の改善・スリム化を図ると共に、当社グループ内のコミュニケーション強化、業務効率化、強固なインフラ構築（災害への対応力強化、セキュリティ対策強化）を進めています。

なお、現在、当社グループで保有している首都圏の不動産については、売却を含めて有効活用を進めています。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内住設事業において、新築、リモデルとも、好調に推移したことなどにより、平成26年3月期第2四半期（累計）連結業績予想を修正いたします。

第3四半期・第4四半期の計画については現在見直し中ですので、その数値は据え置くこととし、通期連結業績予想は、第2四半期（累計）連結業績予想の修正額と同額の修正を行っております。

また、第3四半期以降において、首都圏の保有不動産の売却益が発生する見込みであることより、通期連結業績予想の当期純利益については、この修正も加えております。

平成26年3月期第2四半期（累計）連結業績予想数値の修正（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	240,500	8,700	9,400	11,600
今回修正予想 (B)	246,500	13,000	14,900	15,800
増減額 (B-A)	6,000	4,300	5,500	4,200
増減率 (%)	2.5	49.4	58.5	36.2
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成25年3月期第2四半期)	220,083	6,356	6,825	4,120
(ご参考) 前期比増減率 (%)	12.0	104.5	118.3	283.4

平成26年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	517,000	29,000	30,000	24,200
今回修正予想 (B)	523,000	33,300	35,500	32,400
増減額 (B-A)	6,000	4,300	5,500	8,200
増減率 (%)	1.2	14.8	18.3	33.9
(ご参考) 前期実績 (平成25年3月期)	476,275	23,376	26,078	16,956
(ご参考) 前期比増減率 (%)	9.8	42.4	36.1	91.1

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及びリース資産を除き、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

当社グループでは、創立100周年を迎える平成29年（2017年）に向けた長期経営計画「TOTO Vプラン2017」を平成21年7月に策定し、また、平成24年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画に基づき、海外ではグローバル最適地生産体制の構築を進める一方、国内においては市場構造の変化に対応するため生産体制の再編に取り組んでいます。

こうした中、前連結会計年度までに国内生産拠点の大型新規投資・再編が概ね完了し、今後生産設備の稼働状況がより安定的になると見込まれることから、これを契機に生産設備の使用実態を適切に反映した減価償却の方法について検討いたしました。

その結果、当社グループの製品は国内市場において今後長期的かつ安定した需要が見込まれており、また、生産設備についても国内需要に相応し耐用年数にわたって安定的に稼働することから、国内における生産設備の減価償却の方法として定額法を採用することがより適切であると判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ516百万円増加しています。

会計上の見積りの変更

（耐用年数の変更）

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しています。

この変更に伴い、従来耐用年数によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ364百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,339	42,417
受取手形及び売掛金	83,983	74,977
有価証券	17,000	23,000
商品及び製品	31,171	34,806
仕掛品	9,010	10,399
原材料及び貯蔵品	10,837	10,961
その他	13,497	19,055
貸倒引当金	△355	△255
流動資産合計	205,485	215,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,411	50,508
土地	34,838	30,381
その他（純額）	42,352	45,601
有形固定資産合計	127,601	126,491
無形固定資産		
のれん	—	426
その他	11,623	11,680
無形固定資産合計	11,623	12,106
投資その他の資産		
投資有価証券	42,003	43,279
その他	22,541	22,863
貸倒引当金	△800	△806
投資その他の資産合計	63,744	65,336
固定資産合計	202,969	203,935
資産合計	408,454	419,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,517	60,578
短期借入金	28,865	28,129
未払法人税等	1,718	1,377
製品点検補修引当金	57	49
事業再編引当金	207	320
その他	56,842	55,294
流動負債合計	149,210	145,751
固定負債		
長期借入金	10,760	10,811
退職給付引当金	32,182	31,266
その他	2,890	2,865
固定負債合計	45,833	44,944
負債合計	195,043	190,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,435	29,435
利益剰余金	162,356	167,855
自己株式	△16,254	△16,132
株主資本合計	211,116	216,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,310	5,964
為替換算調整勘定	△7,689	△1,268
その他の包括利益累計額合計	△4,378	4,695
新株予約権	523	519
少数株主持分	6,149	6,649
純資産合計	213,410	228,601
負債純資産合計	408,454	419,297

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	104,402	113,499
売上原価	66,352	71,632
売上総利益	38,049	41,867
販売費及び一般管理費	36,271	37,399
営業利益	1,778	4,467
営業外収益		
受取利息	246	298
受取配当金	407	411
持分法による投資利益	186	263
為替差益	—	713
その他	274	636
営業外収益合計	1,114	2,323
営業外費用		
支払利息	87	43
売上割引	247	274
為替差損	157	—
その他	155	277
営業外費用合計	647	595
経常利益	2,245	6,195
特別利益		
関係会社株式売却益	—	4,808
受取補償金	—	14
持分変動利益	—	172
特別利益合計	—	4,995
特別損失		
有価証券評価損	319	1
減損損失	19	—
事業再編費用	627	251
震災損失	21	—
特別損失合計	987	253
税金等調整前四半期純利益	1,257	10,936
法人税、住民税及び事業税	745	2,612
法人税等調整額	△266	△109
法人税等合計	479	2,503
少数株主損益調整前四半期純利益	778	8,433
少数株主利益	175	187
四半期純利益	602	8,245

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	778	8,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,466	2,653
繰延ヘッジ損益	△29	—
為替換算調整勘定	3,915	6,205
持分法適用会社に対する持分相当額	340	784
その他の包括利益合計	1,759	9,643
四半期包括利益	2,538	18,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,028	17,319
少数株主に係る四半期包括利益	510	756

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	国内住設事業	海外住設事業				
		米州	中国	アジア・オセアニア	欧州	計
売上高						
外部顧客への売上高	84,943	4,129	8,605	3,057	663	16,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,823	0	2,149	2,427	17	4,594
計	86,767	4,129	10,754	5,485	680	21,050
営業利益 又は営業損失(△)	2,040	△118	1,904	60	△182	1,665

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	新領域事業			計				
	セラミック事業	環境建材事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	930	2,026	2,956	104,356	45	104,402	—	104,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	187	193	6,611	141	6,753	△6,753	—
計	936	2,214	3,150	110,968	187	111,155	△6,753	104,402
営業利益 又は営業損失(△)	△638	△500	△1,138	2,567	25	2,593	△814	1,778

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	国内住設事業	海外住設事業				
		米州	中国	アジア・オセアニア	欧州	計
売上高						
外部顧客への売上高	91,571	5,361	8,911	3,120	831	18,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,018	0	3,077	3,113	0	6,192
計	93,589	5,361	11,989	6,234	831	24,417
営業利益 又は営業損失(△)	3,963	176	1,766	466	△135	2,273

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	新領域事業			計				
	セラミック事業	環境建材事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	1,692	1,959	3,651	113,448	51	113,499	—	113,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	332	332	8,542	119	8,662	△8,662	—
計	1,692	2,291	3,983	121,991	170	122,162	△8,662	113,499
営業利益 又は営業損失(△)	△297	△317	△615	5,622	48	5,670	△1,203	4,467